

昭和初期の旧制中学校生の進路選択に関する研究 —九州の事例を中心に—

渡 辺 一 弘

Study on Course Choice in the Early Stage of Old System Modern Secondary
Schools of the Showa Era: Mainly on an Example of Kyushu

Kazuhiro WATANABE

【要 旨】

本研究は、昭和初期における、旧制中学校生の進路状況を検討することを目的とする。具体的には、旧制高等学校・大学予科・専門学校・軍関係諸学校入学者や、就職者の動態を昭和2-13年の時期で地方別に比較しながら、特に九州の事例を中心に、進路状況の傾向を明らかにする。分析の結果、主に以下の三点が指摘できる。

第一に、全国の進路状況の変化については、高等学校・大学予科への入学者数は、全国的に減少している。専門学校への入学者数は、官公立と私立を合わせると横ばい傾向が強い。軍関係諸学校への入学者数は、全体的に増加傾向で、就職者については、官公署への就職者は増加しているが、その他の職種は横ばいである。

第二に、地域別の進路状況の変化については、九州地区に、顕著な特徴が見られる。それは、軍関係諸学校への進学者の激増である。

第三に、九州各県の上級学校入学状況の変化については、伝統的に軍関係の学校への進学者が多い学校はもちろんのこと、軍関係諸学校への進学者がそれほど多くない学校も増加していることが明らかになった。

【キーワード】

昭和初期 旧制中学 進路選択 軍関係諸学校

1. 問題の所在

大正中期以降、我が国において中等学校入学志願者は年々増加し、昭和に入ってから中等教育は著しく量的に拡大した。本稿は、そのような昭和初期における、旧制中学校生の進路状況を検討することを目的とする。具体的には、旧制高等学校・大学予科・専門学校・軍関係諸学校入学者や、就職者の動態を昭和2-13年の時期で地方別に比較しながら、特に九州の事例を中心に、進路状況の傾向を明らかにする。

筆者は、1998年の日本教育社会学会大会において、熊本県を事例にして、特に伝統校2

校(済々黌中学、熊本中学)に焦点を当てて、昭和初期(2-13年)の熊本県の旧制中学校生の進路状況を考察して、以下の4点を明らかにした。

- ①高等学校・大学予科、専門学校への入学者は横ばいである。
- ②軍関係諸学校への入学者は県全体で激増(特に上記2校)している。
- ③官公署に就職する者は徐々に増加している。
- ④明治期創設の伝統校グループと、大正期以降創設の後発校グループ、私学グループにおいて、進学先に格差が生じている。

本稿では、この熊本県に限定した分析を全国規模で地域別に行う。具体的には、この時期の進路状況の推移を、以下の3点を通して明らかにする。

- 1) 全国の進路状況の変化
- 2) 地域別の進路状況の変化
- 3) 九州各県の上級学校入学状況の変化

そして、従来から指摘されているような、戦時体制下の昭和10年代に入ると、軍関係諸学校への進学者が激増した¹⁾、旧制高等学校の進学倍率は戦時体制下でも非常に高かった²⁾、といった言説も検証する。また明治期以来、軍関係諸学校に九州出身者が多かったという指摘がある³⁾が、そのような九州の伝統的に軍関係諸学校に多くの進学者を輩出した特定の中学と、それ以外の九州各県の所謂「一中」に相当する中学の進学状況を比較検討して、先の熊本県の状況が九州という地域の中でどうであったかということ考察する。

なお、分析の時期は資料の制約の点から、昭和2-13年の間とした。また、熊本県の分析と同様に上級学校入学者は中途退学の進学者も含めた。その理由としては、旧制高等学校への入学者において、中学校4年修了での進学者が2割から過半数を占めたことと、軍関係諸学校への入学者において、年によってはその内の7割から8割を中途退学の進学者が占め、無視できないと考えたからである。

2. 分析方法と分析資料

(1) 分析方法

本稿では、以下の方法で分析する。

- 1) 昭和2-13年を3年ごとに4つの時期に分け、それぞれの時期における中学校卒業人数の変化を調べる
- 2) 地域別進路状況の割合の変化を調べる
- 3) 九州の上級学校入学者数の推移を調べる

- 4) 九州の特定の中学校の上級学校入学者数の推移を調べる

先ず進路状況の全体的な傾向を検討し、次に地域別の傾向をみる。そして地域の中で、特に九州に限定して、九州各県の上級学校入学者の状況を、比較検討する。最後に、熊本県の事例において、特に焦点を当てた伝統校2校（済々黌中学・熊本中学）と比較する形で、この2校を含めて九州各県の伝統校10校の上級学校進学状況を検討する。選んだ残りの8校は、福岡県の修猷館中学・明善中学、佐賀県の佐賀中学、鹿児島県の第一鹿児島中学・第二鹿児島中学、長崎県の長崎中学、大分県の大分中学、宮崎県の宮崎中学である⁴⁾。そして最初の7校をAグループ、長崎中学以下3校をBグループに分けた。Aグループは明治38年～明治43年にかけて陸軍士官学校への進学生徒数が30人以上で全国のベスト20に入る、伝統的に軍関係の学校への進学者が多い中学（斎藤 1995, 150頁）で、しかも各県に官立の旧制高校が設置してあるところである。それに対してBグループは、軍関係諸学校への進学者がそれほど多くなく、しかも各県に旧制高校をもたない県である。また、沖縄県は、学校数、進学者数とも他の九州各県に比べて極端に少ないので、今回の分析からは除外した。

(2) 分析資料

分析資料は以下のものを用いた。

- ・文部省 1988,『全国中学校ニ関スル諸調査第九卷（昭和2年、3年）』。
- ・文部省 1988,『全国中学校ニ関スル諸調査第十卷（昭和4年、5年）』。
- ・文部省 1988,『全国中学校ニ関スル諸調査第十一卷（昭和6-10年）』。
- ・文部省 1988,『全国中学校ニ関スル諸調査第十二卷（昭和11-13、15年）』⁵⁾。

1. 結果と考察

- (1) 全国の進路状況について

表1 昭和2-13年中学校卒業者の3年ごとの進路状況(上級学校入学者は中途退学者を含む)

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学者	陸海軍諸 学校入学者	官公署二 奉職シタル 者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者	合計(人)
S2-4	21,162	21,612	17,698	1,143	3,932	5,109	25,874	67,043	163,573
S5-7	22,621	21,567	18,976	1,546	4,026	1,955	36,163	82,921	189,775
S8-10	19,192	19,870	20,341	2,040	5,718	2,818	37,384	82,719	190,082
S11-13	16,571	22,437	19,856	5,987	10,011	3,760	32,956	70,501	182,079
合計(人)	79,546	85,486	76,871	10,716	23,687	13,642	132,377	303,184	725,509

〔全国中学校二関スル諸調査 第九巻(昭和2年、3年)、第十巻(昭和4年、5年)〕

〔全国中学校二関スル諸調査 第十一巻(昭和6-10年)〕

〔全国中学校二関スル諸調査 第十二巻(昭和11-13年、15年)〕から作成

表1から、昭和初期の全国の進路状況の変化を見てみる。まず、進学者についてだが、高等学校・大学予科への入学者数は、昭和7年までの第2期までは少し増加しているが、その後は減少している。専門学校への入学者数は、官公立も私立も横ばいであるといえる。軍関係諸学校への入学者は増加していて、特に第4期の昭和11年以降は、第3期の3倍近く増加している。このことは、昭和6年の満州事変から、昭和12年の日中戦争の開始のこの時期の状況の影響と考えられる。

次に、就職者についてだが、官公署へ就職する者は増加していて、特に第4期の昭和11年以降は、第3期の2倍近く増加している。これに対して、教員、実業、その他の職種等の者は、横ばいであるといえる。

表2 昭和2-4年中学校卒業者の進路状況(上級学校入学者は中途退学者を含む)の割合

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学者	陸海軍諸 学校入学者	官公署二 奉職シタル 者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者
北海道	3.0	3.6	3.6	0.6	11.4	6.0	4.2	3.0
東北	5.8	7.5	7.0	5.9	9.5	10.9	8.8	7.7
関東	6.6	9.0	11.0	9.5	9.8	17.3	16.0	9.1
東京	24.9	8.6	17.0	10.8	4.9	1.4	3.5	11.1
中部	14.4	20.2	16.7	18.4	16.5	25.2	22.7	17.7
近畿	21.6	16.2	15.5	7.8	12.0	9.5	13.2	14.4
中国	8.5	11.7	11.3	12.7	13.0	7.0	14.1	10.3
四国	4.1	4.8	3.6	7.2	5.0	4.1	5.1	4.7
九州	11.2	18.3	14.3	27.1	17.9	18.7	12.4	22.0
合計(%)	100	100	100	100	100	100	100	100
合計(人)	21,162	21,612	17,698	1,143	3,932	5,109	25,874	67,043

〔全国中学校二関スル諸調査 第九巻(昭和2年、3年)、第十巻(昭和4年、5年)〕から作成

表3 昭和5-7年中学校卒業者の進路状況(上級学校入学者は中途退学者を含む)の割合

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学者	陸海軍諸 学校入学者	官公署二 奉職シタル 者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者
北海道	3.4	3.7	2.7	0.7	9.2	7.7	4.2	3.1
東北	5.9	8.0	7.0	5.0	10.9	9.6	9.6	8.6
関東	7.4	9.1	11.0	7.0	8.9	9.1	15.3	9.3
東京	26.0	8.5	18.4	19.9	5.7	4.6	3.7	10.5
中部	14.0	20.4	15.7	13.7	17.4	26.1	21.1	18.9
近畿	19.1	16.4	16.4	12.9	12.4	14.1	14.2	14.9
中国	8.8	10.0	10.7	10.0	11.6	7.8	11.8	10.2
四国	4.2	4.6	3.0	10.1	3.9	3.7	5.1	4.9
九州	11.2	19.3	15.0	20.8	20.1	17.3	15.0	19.6
合計(%)	100	100	100	100	100	100	100	100
合計(人)	22,621	21,567	18,976	1,546	4,026	1,955	36,163	82,921

〔全国中学校二関スル諸調査 第十巻(昭和4年、5年)、第十一巻(昭和6-10年)〕から作成

表4 昭和8-10年中学校卒業者の進路状況(上級学校入学者は中途退学者を含む)の割合

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学者	陸海軍諸 学校入学者	官公署二 奉職シタル 者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者
北海道	3.5	3.3	1.8	0.9	7.8	7.3	3.6	3.4
東北	5.0	7.6	7.4	6.4	12.2	6.5	10.9	7.8
関東	7.5	10.1	10.9	10.9	10.2	38.9	14.0	10.3
東京	28.7	9.1	19.5	16.7	6.0	1.0	3.1	10.5
中部	12.4	19.4	14.7	15.5	17.2	18.6	22.1	18.4
近畿	19.7	17.8	17.3	9.7	11.1	12.8	14.3	14.8
中国	8.0	9.5	9.1	10.6	10.3	3.5	9.3	10.0
四国	3.7	4.5	3.6	4.9	3.6	2.4	5.4	5.2
九州	11.4	18.8	15.8	24.5	21.6	9.0	17.5	19.7
合計(%)	100	100	100	100	100	100	100	100
合計(人)	19,192	19,870	20,341	2,040	5,718	2,818	37,384	82,719

〔全国中学校二関スル諸調査 第十一巻(昭和6-10年)〕から作成

表5 昭和11-13年中学校卒業者の進路状況(上級学校入学者は中途退学者を含む)の割合

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学者	陸海軍諸 学校入学者	官公署二 奉職シタル 者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者
北海道	3.2	3.1	2.5	1.2	8.1	6.4	3.9	3.5
東北	4.8	7.6	6.7	8.0	11.7	8.0	10.7	7.4
関東	7.3	10.0	10.8	9.2	14.3	18.5	14.7	10.8
東京	30.0	10.6	17.9	11.7	4.3	0.8	4.4	12.2
中部	11.6	19.3	15.8	16.4	17.6	23.8	19.5	18.4
近畿	20.4	18.3	17.6	11.2	9.9	10.7	14.8	17.1
中国	8.2	8.9	9.4	12.8	10.2	11.9	9.0	10.1
四国	3.6	4.0	3.5	5.1	4.9	4.5	5.3	5.4
九州	10.9	18.2	15.8	24.5	19.1	15.5	17.6	15.1
合計(%)	100	100	100	100	100	100	100	100
合計(人)	16,571	22,437	19,856	5,987	10,011	3,760	32,956	70,501

〔全国中学校二関スル諸調査 第十二巻(昭和11-13年、15年)〕から作成

表2から表5までは、昭和初期の進路状況を地域別の割合で示したものである。これらの表から、全体としては以下のことがいえる。

- ① 高等学校・大学予科への入学者の割合は、ほとんどの地域では横ばいだが、東京は少しずつ増加している。逆に中部は、少しず

つ減少している。

- ②専門学校への入学者の割合は、官公立も私立も、地域別には、あまり変化はない。
- ③軍関係諸学校への入学者の割合は、それまで低かった北海道や東北の割合が、少しずつ増加している。
- ④就職者については、官公署へ就職する者、教員、実業、その他の職種等の者の割合は、あまり変わらない。

これらのことは、当時の全国的な進学率の上昇の結果、これまで進学率が低い地域が増加したことと、戦時体制へ進む状況下で、これまで軍関係諸学校への入学者が少ない地域においても、徐々に増加していったことと考えられる。

(2) 地域別の進路状況について

次に、各地域別の進路状況の変化を、もう少し詳しく見ていく。

表6 北海道の進路状況の割合の推移 (昭和2-13年)

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学 者	陸海軍諸 学校入学 者	官公署二 奉職シタ ル者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者	合計(%)	合計(人)
S2-4	10.6	13.4	10.8	0.1	7.6	5.2	18.3	33.9	100	5,877
S5-7	11.5	11.8	7.7	0.2	5.5	2.2	22.4	38.7	100	6,741
S8-10	10.4	10.0	5.7	0.3	6.8	3.2	20.5	43.1	100	6,525
S11-13	8.1	10.5	7.6	1.1	12.2	3.6	19.3	37.5	100	6,608

[全国中学校二関スル諸調査 第九巻 (昭和2年、3年)、第十巻 (昭和4年、5年)]
 [全国中学校二関スル諸調査 第十一巻 (昭和6-10年)]
 [全国中学校二関スル諸調査 第十二巻 (昭和11-13年、15年)] から作成

先ず、表6は、北海道の進路状況の変化を示したものである。高等学校・大学予科への入学者の割合が、昭和11年以降、減少しているのに対して、専門学校への入学者の割合は、官公立も私立も、全体的には、横ばいであることがわかる。また、軍関係諸学校への入学者の割合と、官公署へ就職する者の割合は、昭和11年以降、特に増加していて、先に示したとおり、戦時体制へ進む状況下で、進路状況が変化していったことがわかる。

表7 東北の進路状況の割合の推移 (昭和2-13年)

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学 者	陸海軍諸 学校入学 者	官公署二 奉職シタ ル者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者	合計(%)	合計(人)
S2-4	9.7	13.0	9.9	0.5	3.0	4.4	18.2	41.2	100	12,511
S5-7	8.5	11.0	8.5	0.5	2.8	1.2	22.1	45.5	100	15,646
S8-10	8.2	9.7	9.7	0.8	4.5	1.2	26.2	41.6	100	15,519
S11-13	5.5	11.8	9.2	3.3	8.1	2.1	24.3	35.8	100	14,527

[全国中学校二関スル諸調査 第九巻 (昭和2年、3年)、第十巻 (昭和4年、5年)]
 [全国中学校二関スル諸調査 第十一巻 (昭和6-10年)]
 [全国中学校二関スル諸調査 第十二巻 (昭和11-13年、15年)] から作成

次に、表7は、東北の進路状況の変化を示したものである。北海道と同様に、高等学校・大学予科への入学者の割合が、年々減少しているのに対して、専門学校への入学者の割合は、官公立も私立も、横ばいであることがわかる。また、軍関係諸学校への入学者の割合と、官公署へ就職する者の割合は、昭和11年以降、特に増加していることがわかる。これらの理由は、北海道の状況と同じであろう。

表8 関東の進路状況の割合の推移 (昭和2-13年)

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学 者	陸海軍諸 学校入学 者	官公署二 奉職シタ ル者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者	合計(%)	合計(人)
S2-4	8.2	11.5	11.5	0.6	2.3	5.2	24.5	36.1	100	16,920
S5-7	8.5	10.0	10.7	0.6	1.8	0.9	28.1	39.4	100	19,610
S8-10	6.8	9.4	10.4	1.0	2.7	5.1	24.6	39.9	100	21,282
S11-13	5.8	10.8	10.3	2.7	6.9	3.3	23.4	36.8	100	20,752

[全国中学校二関スル諸調査 第九巻 (昭和2年、3年)、第十巻 (昭和4年、5年)]
 [全国中学校二関スル諸調査 第十一巻 (昭和6-10年)]
 [全国中学校二関スル諸調査 第十二巻 (昭和11-13年、15年)] から作成

次の表8は、関東の進路状況の変化を示したものである。高等学校・大学予科への入学者の割合は、減少傾向にある。専門学校への入学者の割合は、官公立は横ばいで、私立は年々減少している。また、軍関係諸学校への入学者の割合は、昭和11年以降、特に増加していることがわかる。官公署へ就職する者の割合も増加傾向にある。これら理由もこれまでと同様であろう。

表9 東京の進路状況の割合の推移 (昭和2-13年)

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学 者	陸海軍諸 学校入学 者	官公署二 等職シタ ル者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者	合計(%)	合計(人)
S2-4	28.0	9.8	16.0	0.7	1.0	0.4	4.8	39.4	100	18,830
S5-7	26.9	8.4	16.0	1.4	1.0	0.4	6.1	39.7	100	21,868
S8-10	25.3	8.3	18.2	1.6	1.6	0.1	5.3	39.7	100	21,795
S11-13	22.5	10.7	16.0	3.2	1.9	0.1	6.5	39.0	100	22,136

〔全国中学校二関スル諸調査 第九巻 (昭和2年、3年)、第十巻 (昭和4年、5年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十一巻 (昭和6-10年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十二巻 (昭和11-13年、15年)〕 から作成

次の表9は、東京の進路状況の変化を示したものである。先ず東京の特徴としては、他の地域に比べて、上級学校入学者の割合、特に高等学校・大学予科への入学者の割合が高いことが挙げられる。それでも、東京も東北と同様に高等学校・大学予科への入学者の割合が、年々減少しているのに対して、専門学校への入学者の割合は、官公立も私立も、横ばいであることがわかる。また、軍関係諸学校への入学者の割合と、官公署へ就職する者の割合も、年々増加しており、前者は同様に昭和11年以降、特に増加していることがわかる。これらの理由もこれまでと同様であろう。

表10 中部の進路状況の割合の推移 (昭和2-13年)

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学 者	陸海軍諸 学校入学 者	官公署二 等職シタ ル者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者	合計(%)	合計(人)
S2-4	10.0	14.4	9.7	0.7	2.1	4.2	19.4	39.3	100	30,288
S5-7	9.0	12.5	8.5	0.6	2.0	1.4	21.7	44.4	100	35,261
S8-10	6.9	11.2	8.6	0.9	2.9	1.5	23.9	44.0	100	34,490
S11-13	5.9	13.4	9.7	3.0	5.4	2.8	19.9	39.9	100	32,398

〔全国中学校二関スル諸調査 第九巻 (昭和2年、3年)、第十巻 (昭和4年、5年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十一巻 (昭和6-10年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十二巻 (昭和11-13年、15年)〕 から作成

次の表10は、中部の進路状況の変化を示したものである。中部も東京などと同様に、高等学校・大学予科への入学者の割合が、年々減少しているのに対して、専門学校への入学者の割合は、官公立も私立も、横ばいである

ことがわかる。また、軍関係諸学校への入学者の割合も、これまでの地域と同様に昭和11年以降、特に増加していることがわかる。官公署へ就職する者の割合も、増加傾向にある。これらの理由もこれまでと同様であろう。

表11 近畿の進路状況の割合の推移 (昭和2-13年)

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学 者	陸海軍諸 学校入学 者	官公署二 等職シタ ル者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者	合計(%)	合計(人)
S2-4	18.4	14.0	11.0	0.4	1.9	1.9	13.7	38.7	100	24,945
S5-7	14.6	12.0	10.6	0.7	1.7	0.9	17.4	42.0	100	29,441
S8-10	12.7	11.9	11.9	0.7	2.1	1.2	18.0	41.4	100	29,616
S11-13	11.3	13.7	11.7	2.2	3.3	1.3	16.3	40.2	100	30,010

〔全国中学校二関スル諸調査 第九巻 (昭和2年、3年)、第十巻 (昭和4年、5年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十一巻 (昭和6-10年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十二巻 (昭和11-13年、15年)〕 から作成

次の表11は、近畿の進路状況の変化を示したものである。近畿も東京などと同様に、高等学校・大学予科への入学者の割合が、年々減少しているのに対して、専門学校への入学者の割合は、官公立も私立も、横ばいであることがわかる。また、軍関係諸学校への入学者の割合も、これまでの地域と同様に昭和11年以降、特に増加していることがわかる。官公署へ就職する者の割合も、増加傾向にある。これらの理由もこれまでと同様であろう。

表12 中国の進路状況の割合の推移 (昭和2-13年)

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学 者	陸海軍諸 学校入学 者	官公署二 等職シタ ル者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者	合計(%)	合計(人)
S2-4	10.1	14.2	11.2	0.8	2.9	2.0	20.4	38.5	100	17,887
S5-7	10.1	11.0	10.4	0.8	2.4	0.8	21.7	42.9	100	19,663
S8-10	8.6	10.5	10.3	1.2	3.3	0.5	19.4	46.2	100	17,935
S11-13	7.7	11.4	10.6	4.4	5.8	2.6	16.9	40.6	100	17,487

〔全国中学校二関スル諸調査 第九巻 (昭和2年、3年)、第十巻 (昭和4年、5年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十一巻 (昭和6-10年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十二巻 (昭和11-13年、15年)〕 から作成

次の表12は、中国の進路状況の変化を示したものである。中国も東京などと同様に、高

等学校・大学予科への入学者の割合が、減少傾向にあるのに対して、専門学校への入学者の割合は、官公立も私立も、横ばいであることがわかる。また、軍関係諸学校への入学者の割合も、これまでの地域と同様に昭和11年以降、特に増加していることがわかる。官公署へ就職する者の割合も、増加傾向にある。これらの理由もこれまでと同様であろう。

表13 四国の進路状況の割合の推移 (昭和2-13年)

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学者	陸海軍諸 学校入学者	官公署二 奉職シタル 者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者	合計(%)	合計(人)
S2-4	11.4	13.8	8.5	1.1	2.6	2.8	17.5	42.3	100	7,525
S5-7	10.8	11.1	6.5	1.8	1.8	0.8	21.0	46.2	100	8,842
S8-10	7.8	9.9	8.1	1.1	2.3	0.8	22.3	47.7	100	9,009
S11-13	6.8	10.4	8.0	3.5	5.6	1.9	20.0	43.8	100	8,740

【全国中学校二関スル諸調査 第九巻 (昭和2年、3年)、第十巻 (昭和4年、5年)】

【全国中学校二関スル諸調査 第十一巻 (昭和6-10年)】

【全国中学校二関スル諸調査 第十二巻 (昭和11-13年、15年)】から作成

次の表13は、四国の進路状況の変化を示したものである。四国も東京などと同様に、高等学校・大学予科への入学者の割合が、年々減少しているのに対して、専門学校への入学者の割合は、官公立も私立も、横ばいであることがわかる。また、軍関係諸学校への入学者の割合も、これまでの地域と同様に昭和11年以降、特に増加していることがわかる。官公署へ就職する者の割合も、増加傾向にある。これらの理由もこれまでと同様であろう。

表14 九州の進路状況の割合の推移 (昭和2-13年)

	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入学者	陸海軍諸 学校入学者	官公署二 奉職シタル 者	教員トナ リタル者	實業ニ就 キタル者	其ノ他ノ 者	合計(%)	合計(人)
S2-4	8.3	13.7	8.8	1.1	2.4	3.3	11.2	51.2	100	28,790
S5-7	7.8	12.7	8.7	1.0	2.5	1.0	16.6	49.7	100	32,703
S8-10	6.5	11.0	9.5	1.5	3.6	0.8	19.2	47.9	100	33,911
S11-13	6.1	13.9	10.7	5.0	6.5	2.0	19.7	36.1	100	29,421

【全国中学校二関スル諸調査 第九巻 (昭和2年、3年)、第十巻 (昭和4年、5年)】

【全国中学校二関スル諸調査 第十一巻 (昭和6-10年)】

【全国中学校二関スル諸調査 第十二巻 (昭和11-13年、15年)】から作成

次の表14は、九州の進路状況の変化を示したものである。九州も東京などと同様に、高等学校・大学予科への入学者の割合が、年々減少している。専門学校への入学者の割合は、官公立は横ばいで、私立は増加の傾向にあるのは、九州だけである。また、軍関係諸学校への入学者の割合も、これまでの地域と同様に昭和11年以降、特に増加していて、しかもその割合が一番大きいのも九州の特徴である。このことは先に示したとおり、明治期以来、軍関係諸学校に九州出身者が多かったという指摘があり、この傾向は戦後も続いているようである。例えば、県民性を文化人類学的に考察した祖父江によると、昭和43年時点で、北海道を除くと、自衛隊出身者の上位3県は、鹿児島、熊本、福岡の順で、九州7県の出身者が全体の30%を占めていて、こうした傾向は、防衛大学校への入学者にも見られるという(祖父江 1971, 54頁)。官公署へ就職する者の割合も、年々増加していて、九州の特徴が現れていると考えられる。

(3) 九州各県の上級学校入学者状況

次に、進学者を対象に、九州各県の上級学校入学者数の変化を見てみよう。

表15 九州各県の高校・大学予科入学者数の推移

	S2-4	S5-7	S8-10	S11-13	合計(人)
福岡	1,082	995	874	743	3,694
佐賀	209	281	243	183	916
長崎	254	280	242	229	1,005
熊本	314	273	267	210	1,064
大分	166	208	171	135	680
宮崎	106	107	67	54	334
鹿児島	327	332	319	231	1,209
沖縄	13	15	17	17	62

【全国中学校二関スル諸調査 第九巻 (昭和2年、3年)、第十巻 (昭和4年、5年)】

【全国中学校二関スル諸調査 第十一巻 (昭和6-10年)】

【全国中学校二関スル諸調査 第十二巻 (昭和11-13年、15年)】から作成

先ず表15は、九州各県の高校・大学予科入学者数の進路状況の変化を示したものである。沖縄県の数が、他の県に比べて極端に少ない

こと、沖縄県を除いたすべての県で減少していること、減少の幅が、福岡県が他の県に比べて少し大きいことがわかる。沖縄県の独自の傾向は、この後の表でも見られる。福岡県は、全体数が元々大きいので、減少の幅も大きいのであろう。

表16 九州各県の官立専門学校入学者数の推移

	S2-4	S5-7	S8-10	S11-13	合計(人)
福岡	1,502	1,475	1,328	1,404	5,709
佐賀	274	319	260	241	1,094
長崎	545	547	516	510	2,118
熊本	405	624	445	638	2,112
大分	404	443	460	384	1,691
宮崎	302	289	217	250	1,058
鹿児島	462	442	442	582	1,928
沖縄	28	35	54	76	193

【全国中学校二関スル諸調査 第九巻(昭和2年、3年)、第十巻(昭和4年、5年)】
 【全国中学校二関スル諸調査 第十一巻(昭和6-10年)】
 【全国中学校二関スル諸調査 第十二巻(昭和11-13年、15年)】から作成

次の表16は、九州各県の官立専門学校入学者数の進路状況の変化を示したものである。高等学校・大学予科への入学者数と同様に、沖縄県の数が、他の県に比べて極端に少ないこと、沖縄県だけ増加していて、他の県は横ばいであることがわかる。

表17 九州各県の私立専門学校入学者数の推移

	S2-4	S5-7	S8-10	S11-13	合計(人)
福岡	1,014	1,033	1,273	1,199	4,519
佐賀	189	266	261	241	957
長崎	365	424	389	426	1,604
熊本	235	373	317	308	1,233
大分	313	265	338	289	1,205
宮崎	139	154	112	100	505
鹿児島	206	304	526	515	1,551

【全国中学校二関スル諸調査 第九巻(昭和2年、3年)、第十巻(昭和4年、5年)】
 【全国中学校二関スル諸調査 第十一巻(昭和6-10年)】
 【全国中学校二関スル諸調査 第十二巻(昭和11-13年、15年)】から作成

次の表17は、九州各県の私立専門学校入学者数の進路状況の変化を示したものである。これまでと同様に、沖縄県の数、他の県に比べて極端に少ないこと、沖縄県は増加していて、福岡県と鹿児島県も増加傾向であるこ

と、他の県は横ばいであることがわかる。

表18 九州各県の陸海軍諸学校入学者数の推移

	S2-4	S5-7	S8-10	S11-13	合計(人)
福岡	81	81	89	322	573
佐賀	46	34	57	153	290
長崎	55	34	30	84	203
熊本	39	79	105	294	517
大分	29	37	64	118	248
宮崎	8	13	26	96	143
鹿児島	49	56	138	383	636
沖縄	4	0	1	5	10

【全国中学校二関スル諸調査 第九巻(昭和2年、3年)、第十巻(昭和4年、5年)】
 【全国中学校二関スル諸調査 第十一巻(昭和6-10年)】
 【全国中学校二関スル諸調査 第十二巻(昭和11-13年、15年)】から作成

次の表18は、九州各県の軍関係諸学校学の入学者数の進路状況の変化を示したものである。これまでと同様に、沖縄県の数、他の県に比べて極端に少なく、横ばいであるが、特徴的なこととして、他の県はすべて増加していて、しかも、昭和11年以降、その増加数が、特に多くなっていることがわかる。また、これまで一番数が多かった福岡県を抜いて、鹿児島県がトップになったこと、3位の熊本県も福岡県に肉薄するくらい増加している。

(4) 九州各県の特定の中学の進路状況

最後に、九州各県の特定の中学の上級学校入学者数の変化を見てみよう。

表19 九州各県の特定中学からの高校・大学予科入学者数の推移

	S2-4	S5-7	S8-10	S11-13	合計(人)	
A	修猷館	164	119	115	92	490
	明善	74	73	61	42	250
	佐賀	117	123	101	84	425
	済々費	66	61	51	32	210
	熊本	86	66	116	85	353
	第一鹿児島	152	163	129	85	529
	第二鹿児島	72	71	85	64	292
B	長崎	69	82	103	79	333
	大分	56	73	50	42	221
	宮崎	39	40	32	24	135

【全国中学校二関スル諸調査 第九巻(昭和2年、3年)、第十巻(昭和4年、5年)】
 【全国中学校二関スル諸調査 第十一巻(昭和6-10年)】
 【全国中学校二関スル諸調査 第十二巻(昭和11-13年、15年)】から作成

先ず表19は、九州各県の特定中学の高校・大学予科入学者数の進路状況の変化を示したものである。高等学校・大学予科への入学者数は、伝統的に軍関係の学校への進学者が多く、地元で官立の旧制高校が設置してあるAグループにおいては、熊本中学と第二鹿児島中学を除いて、減少傾向である。熊本中学と第二鹿児島中学は、それぞれ開校が、明治32年の第2次中学校令改正以降の明治33年と明治34年で⁶⁾、AB両グループの中で、もっとも新しい学校で、かつ同県内の先発校である、済々黉中学と第一鹿児島中学の存在が影響していると考えられる。

これに対して、軍関係諸学校への進学者がそれほど多くなく、地元で旧制高校をもたないBグループでは、長崎中学は横ばい、大分中学と宮崎中学は、昭和8年以降、減少していることがわかる。ただし、その減少の幅は、Aグループの学校に比べて少ない。このことは、元々の数が少ないからであろう。

表20 九州各県の特定中学からの官立専門学校入学者数の推移

	S2-4	S5-7	S8-10	S11-13	合計(人)	
A	修猷館	112	138	132	109	491
	明善	62	64	73	70	269
	佐賀	45	55	54	48	202
	済々黉	90	130	106	151	477
	熊本	32	127	70	95	324
	第一鹿児島	100	59	35	21	215
	第二鹿児島	66	99	79	97	341
B	長崎	109	134	168	121	532
	大分	120	161	200	91	572
	宮崎	100	114	90	129	433

〔全国中学校二関スル諸調査 第九巻(昭和2年、3年)、第十巻(昭和4年、5年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十一巻(昭和6-10年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十二巻(昭和11-13年、15年)〕から作成

次の表20は、九州各県の特定中学の官立専門学校入学者数の進路状況の変化を示したものである。Aグループでは、済々黉中学が、増加傾向、第一鹿児島中学が減少、その他の学校は横ばい傾向であることがわかる。Bグループの学校も全体的に横ばい傾向であることがわかる。

表21 九州各県の特定中学からの私立専門学校入学者数の推移

	S2-4	S5-7	S8-10	S11-13	合計(人)	
A	修猷館	52	93	93	67	305
	明善	73	57	55	73	258
	佐賀	31	32	42	34	139
	済々黉	69	47	32	40	86
	熊本	12	21	29	24	67
	第一鹿児島	14	29	18	6	204
	第二鹿児島	31	62	45	66	196
B	長崎	52	66	34	44	171
	大分	37	44	33	57	87
	宮崎	23	32	17	15	433

〔全国中学校二関スル諸調査 第九巻(昭和2年、3年)、第十巻(昭和4年、5年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十一巻(昭和6-10年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十二巻(昭和11-13年、15年)〕から作成

次の表21は、九州各県の特定中学の私立専門学校入学者数の進路状況の変化を示したものである。Aグループでは、全体的には横ばい傾向であるが、修猷館中学と第一鹿児島中学は、昭和11年以降の減少幅が大きくなっている。その他の学校は横ばい傾向であることがわかる。Bグループの学校も全体的には横ばい傾向であることがわかる。

表22 九州各県の特定中学からの軍関係諸学校入学者数の推移

	S2-4	S5-7	S8-10	S11-13	合計(人)	
A	修猷館	6	8	10	37	61
	明善	6	6	5	60	77
	佐賀	23	16	24	58	121
	済々黉	7	17	27	95	146
	熊本	9	12	20	62	103
	第一鹿児島	19	18	46	89	172
	第二鹿児島	15	16	34	118	183
B	長崎	0	0	3	18	21
	大分	10	17	26	51	104
	宮崎	0	4	7	30	41

〔全国中学校二関スル諸調査 第九巻(昭和2年、3年)、第十巻(昭和4年、5年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十一巻(昭和6-10年)〕
 〔全国中学校二関スル諸調査 第十二巻(昭和11-13年、15年)〕から作成

次の表22は、九州各県の特定中学の軍関係諸学校の入学者数の進路状況の変化を示したものである。軍関係諸学校への入学者数はA、B両グループの学校とも同じように増加している。具体的には、第1期(昭和2-4年)の時期から第4期(昭和11-13年)の時期にかけて、加速度的に増加していること

と、特に第3期（昭和8-10年）の時期から第4期（昭和11-13年）の時期にかけての増加が著しいことである。また学校別では、特に昭和11年以降、Aグループでは、元々多かった佐賀中学、済々黉中学、第一鹿児島中学、第二鹿児島中学に加えて、明善中学と熊本中学が増加している。Bグループでも同時期に、大分中学が増加していて、この時代の風潮を反映している。

4. まとめと今後の課題

以上の点をまとめると、この時期の進路状況については、以下のことがいえる。

まず、1)全国の進路状況の変化については、高等学校・大学予科への入学者数は、全国的に減少している。専門学校への入学者数は、官公立と私立を合わせると横ばい傾向が強い。軍関係諸学校への入学者数は、全体的に増加傾向で、それまで少なかったところが増加し、それまで多かったところはより増加している。就職者については、官公署への就職者は増加しているが、その他の職種は横ばいである。

2)地域別の進路状況の変化については、九州地区に、顕著な特徴が見られる。それは、軍関係諸学校への進学者の激増である。

3)九州各県の上級学校入学状況の変化については、2)の具体的な中身として、伝統的に軍関係の学校への進学者が多く、地元で官立の旧制高校が設置してあるAグループの学校の増加はもちろんのこと、軍関係諸学校への進学者がそれほど多くなく、地元で旧制高校をもたないBグループの学校も増加していることが明らかになった。

今後の課題としては、他の地区の特定の学校グループとの比較検討も必要であろう。

【註】

1)もっとも、軍関係諸学校の採用者数自体が膨大になっていた。

- 2)浪人生のための予備校や受験雑誌は、戦時中も健在であった。
- 3)広田によると、明治20~30年代の陸軍士官学校・陸軍幼年学校ともに2割以上を九州出身者が占めていたという（広田 1989）。
- 4)これらの学校はすべて公立で、参考までに、その後身は、以下の県立高等学校である（吉本 1994）。
 - ・済々黉高等学校（済々黉中学）
 - ・熊本高等学校（熊本中学）
 - ・修猷館高等学校（修猷館中学）
 - ・明善高等学校（明善中学）
 - ・佐賀西高等学校、佐賀北高等学校（佐賀中学）
 - ・鶴丸高等学校（第一鹿児島中学）
 - ・甲南高等学校（第二鹿児島中学）
 - ・長崎東高等学校、長崎西高等学校（長崎中学）
 - ・大分上野丘高等学校（大分中学）
 - ・宮崎大宮高等学校（宮崎中学）
- 5)昭和15年は、具体的な学校の進学者が分からず、県別の入学者の総数しか分からないので、今回の分析からは除外した。
- 6)参考までに、他の学校の公立中学としての開校年は、以下の通りである。
 - ・済々黉中学（明治27年）
 - ・修猷館中学（明治18年）
 - ・明善中学（明治22年）
 - ・佐賀中学（明治17年）
 - ・第一鹿児島中学（明治26年）
 - ・長崎中学（明治17年）
 - ・大分中学（明治18年）
 - ・宮崎中学（明治22年）

【主要参考文献・資料】

- 尾崎ムゲン 1999、『日本の教育改革-産業化社会を育てた130年-』中公新書。
- 黒羽亮一 1994、『学校と社会の昭和史（上）』第一法規出版。
- 広田照幸 1989,「進路としての軍人-陸軍士官学校の受験を中心に-」『アカデミア 人文・社会科学編 第50号（204集）』南山大学。
- 1997,『陸軍将校の教育社会史-立身出世と天皇制』世織書房。
- 斎藤利彦 1995,『競争と管理の学校史 明治後期中学校教育の展開』東京大学出版会。
- 祖父江孝男 1971,『県民性』中央公論社。
- 吉本俊二 1994,『一目でわかる学校系列と教育業地図』日本実業出版社。

《付記》資料の引用に際しては、旧字体の一部は新字体に改め、句読点や濁点を付した。また明らかな誤植、間違いと判断できるものは訂正した。なお本稿は、日本教育社会学会大会第51回大会（1999年）での発表「昭和初期の中等学校生の進路状況に関する研究」を大幅に修正・加筆し、新たに論文として執筆したものである。